

2025年8月29日

株式会社あいち銀行

睦産業株式会社との ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取 鈴木 武裕）は、睦産業株式会社（本社 愛知県名古屋市、代表取締役 志知 富一）と、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたのでお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2025年8月29日（金）
融資金額	300百万円
融資期間	5年
資金使途	運転資金

2. 睦産業株式会社の概要

本社所在地	愛知県名古屋市中区平和1丁目12-9
代表者	志知 富一
事業内容	産業機器卸売業
設立	1951年11月

3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2030年に向けた目標）

（１）取扱商品の充実と供給量増加による地域経済への貢献
①2025年9月期以降每期、当社の主力商品である「伝導・駆動機器」の売上高を前期比3%増加させる （2022年9月期実績：73.7億円） （2023年9月期実績：83.4億円） （2024年9月期実績：54.0億円）
（２）環境負荷低減に向けた取組みの強化
①2025年9月期以降每期、名古屋本社・大垣営業本部事務所・刈谷営業所・あのつ台センターにおける合計電気使用量を前期比3%ずつ低減させる （2022年9月期実績：121,914kWh） （2023年9月期実績：106,174kWh） （2024年9月期実績：108,828kWh） ②ISO14001の認定を継続取得する
（３）ワークライフバランスを重視した就労環境の整備
①2030年9月期における従業員の有給休暇取得率を70%以上とする （2024年9月期実績：60%） ②2030年9月期における従業員の月平均残業時間を7時間以内とする （2024年9月期実績：10時間）

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取組みを継続的に支援いたします。

KPIの達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します^{（※1）}。

（※1）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上



「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書
～睦産業株式会社～

2025 年 8 月 29 日
株式会社あいち銀行
営業企画部
ファイナンス戦略グループ

目次

はじめに.....	2
1. 企業概要.....	2
①会社概要.....	2
②沿革.....	3
③許可・認証取得一覧.....	3
④社長メッセージ.....	4
2. 事業内容.....	5
①伝導・駆動機器.....	5
②空圧・油圧・真空機器.....	6
③管工機材.....	6
④切削加工用品.....	7
⑤測定用品.....	7
⑥作業用品.....	8
⑦環境安全用品.....	8
⑧省力運搬機器・物流住設用品.....	9
⑨制御機器・電設資材.....	9
⑩ネジ・素材.....	10
3. 地域の課題解決に向けた取組み.....	11
①愛知県の指標.....	11
②睦産業株式会社の取組み.....	12
4. インパクトの特定.....	15
①インパクトマッピングによるインパクト分布.....	15
②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）.....	15
③国内のインパクトニーズ.....	21
④特定したインパクトに対する株式会社あいち銀行およびあいちフィナンシャル グループの方向性との確認.....	22
5. 測定する KPI.....	23
①取扱商品の充実と供給量増加による地域経済への貢献.....	23
②環境負荷低減に向けた取組みの強化.....	23
③ワークライフバランスを重視した就労環境の整備.....	24
6. インパクトの管理体制.....	25
7. モニタリング方法.....	25
8. 総括.....	25

はじめに

株式会社あいち銀行は、睦産業株式会社の事業が「環境」・「社会」・「経済」に与えるインパクトを分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）」を実行した。

なお、株式会社あいち銀行は、国連環境計画・金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、睦産業株式会社の事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	300,000,000 円
資金使途	運転資金
融資期間	5 年

1. 企業概要

①会社概要

会社名	睦産業株式会社
設立年月日	1951 年 11 月 21 日
資本金	30,000,000 円
代表取締役	志知 富一
事業内容	産業機器卸売業
本社所在地	<本社> ・愛知県名古屋市中区平和 1 丁目 12-9 <大垣営業本部> ・岐阜県大垣市浅草 3 丁目 22 番地 <刈谷営業所> ・愛知県刈谷市松栄町 3 丁目 15 番 20 号 <あのか台センター> ・三重県津市あのか台 1 丁目 7-2
従業員数	46 名（2024 年 9 月 30 日現在）
決算日	9 月 30 日

②沿革

年	概要
1895 年	機械工具志知商店を創業
1917 年	合資会社志知商店に改称
1944 年	戦時中統制により一時廃業
1947 年	名古屋市中村区日置通り 8 丁目 42 番地にて合資会社睦産業社として再設立 同時に大垣支店を設立
1951 年	睦産業株式会社に改称
1967 年	刈谷営業所を刈谷市大手町に設立
1969 年	大垣支店を営業本部と改称
1986 年	刈谷営業所を刈谷市に新築移転
1990 年	営業本部を東前に新築移転
1996 年	三重配送センターを開設
2005 年	ISO14001：2004 を認証取得
2006 年	三重配送センターを新築移転
2006 年	資本金 30 百万円に増資
2009 年	大垣本今センター新築
2012 年	三重配送センター増築
2017 年	ISO14001：2015 取得
2018 年	三重配送センターを新築移転 あのつ台センターへ名称変更
2021 年	名古屋本社を移転
2024 年	大垣営業本部 大垣本今センター 新築統合移転

③許可・認証取得一覧

・ ISO14001



④社長メッセージ



睦産業株式会社

社会に貢献してゆく責任ある企業として さらなる飛躍を目指してまいります

当社は、ものづくりの現場に必要な機械設備から消耗品まで、ありとあらゆる商品を取扱しており、メーカー様とユーザー様双方のパートナーとして、成長を続けて参りました。

これもクライアントの皆様のおかげであり、皆様のご期待に誠実にお応えし続けることで、信頼関係を互いに構築させていただいた結果であると感じております。

変化の幅が大きくなった現代において、新たな企業展開がせまられている今、一步一步を確実に進むことを重視しながら、多角化戦略にも積極的に取り組んでまいります。

ものづくりに関する商品、機材のご用命は、ぜひ当社までお申し付けください。

代表取締役社長 志知富一

2. 事業内容

陸産業株式会社は生産現場にて使用される機械工具、設備用機器及びその消耗品の販売までを手掛ける総合商社である。

当社が半世紀以上の経験で培った知識や各メーカーとの繋がり、全て取引顧客の要望に応える為のもの。取引顧客をより深く理解し、商品を提供すること以上に、取引顧客への貢献を目指して活動している。

取引顧客の満足を得るための、幅広い情報力、多数のメーカーとの連携力、迅速な調達力が当社の特徴となっている。

【取扱商品】

- | | |
|------------|----------------|
| ①伝導・駆動機器 | ②空圧・油圧・真空機器 |
| ③管工機材 | ④切削加工用品 |
| ⑤測定用品 | ⑥作業用品 |
| ⑦環境安全用品 | ⑧省力運搬機器・物流住設用品 |
| ⑨制御機器・電設資材 | ⑩ネジ・素材 |

①伝導・駆動機器

- 【代表商品】
- ・軸受
 - ・減速機
 - ・変速機
 - ・伝導ベルト
 - ・チェーン
 - ・ギヤ（歯車）



産業分野の製造の無人及び自動化（F A）は、日々進歩している。多種・多様な業種にて活躍する産業機械も同様に進化しており、その動力源として、伝導・駆動用品は重要な役割を担っている。

伝導・駆動用品もこの進化に追従する為に市場より、高剛性化、高精度化および小型化を求められ、商品の種類は増加し続けている。こうした背景の下、毎年新製品が発表されている。

当社は長年の経験で培った、知識とネットワークを生かし、数多くのメーカーより発表された商品の最新情報を常に発信し、取引顧客の要望に迅速に対応できる様、努めている。

②空圧・油圧・真空機器

- 【代表商品】
- ・ シリンダー
 - ・ ソレノイドバルブ
 - ・ チャック
 - ・ FRL ユニット
 - ・ チューブ
 - ・ 真空用機器



産業界の発展とともに圧力機器も大きく普及してきた。自動車・電機・食品などの基幹産業に留まらず、多くの分野にて使用されている。圧力機器は、伝達を担う空気、油圧に欠かせない商品となっている。この様な状況下、市場より品質・精度・耐久性の向上、高機能化・多機能化・小型化など多くの対応が求められている。

製造メーカーもこの市場ニーズに対応するべく年々多くの新製品を開発しており、圧力機器の種類も数え切れない種類となっている。

当社では、取引顧客の要望を的確に捉え、多種多様なニーズに迅速に対応できる様メーカーとともに取り組んでいる。

③管工機材

- 【代表商品】
- ・ 各種バルブ
 - ・ パイプ配管
 - ・ 配管継手（ねじ込み・溶接）



生産現場で活躍する、各種機器の伝達には流体がある。流体とは、空気、油、水と大きく3つあるが、その伝達を行う役割を担うのが管工機材となっている。

管工機材は、パイプ等の管材、及びその継手、流体制御のバルブとあり、継手、バルブに関しては、その用途により数多くの種類がある。材質も流体により、鉄、鋳物、ステンレス、真鍮等金属製から樹脂製があり、様々なレイアウトに対応できる。

当社では、施工される現場に対応できるよう多種多様な商品を取り揃え提供している。

④切削加工用品

- 【代表商品】
- ・ 切削ドリル
 - ・ エンドミル
 - ・ ダイス
 - ・ チップ
 - ・ カッター
 - ・ 研磨材



切削加工用品は、金属加工を中心にプラスチック等の樹脂加工や木材を切り削る工具を指す。工作機などの設備機器や治具の加工、切削材料の変化と共に、工具の種類や機能は多様化の一途を辿っている。切削時間の短縮化、高精度化、低価格化に加え、環境に配慮した機能と多くの要望が寄せられている。

このような中、切削用品メーカーも寄せられたニーズに応えるべく新商品を開発している。当社では、多くのメーカーとの連携により取引顧客のニーズに応えられる商品情報の発信、提供を行っている。

⑤測定用品

- 【代表商品】
- ・ ノギス
 - ・ マイクロメータ
 - ・ ダイヤルゲージ
 - ・ ハイトゲージ
 - ・ 定盤テスター
 - ・ 回転計・硬度計



市場のニーズに合わせ年々高性能化する商品を構成する部品も、商品同様に精度を求められている。高度化する個々の商品の精度を担う測定機器は、多種多様の産業機器業界から食品業界、一般家庭までとありとあらゆるところで使用されている。測定対象も長さ、速度、電気、濃度、明るさと多岐にわたり、同様に測定器も数多くの種類がある。

当社では、このような進歩する状況に役立つために、最新情報を発信し、測定器の提供をしている。

⑥作業用品

- 【代表商品】
- ・ドライバー
 - ・レンチ
 - ・ペンチ
 - ・ニッパー
 - ・ハンマー
 - ・電動・油圧・空圧工具



時代の発展とともに進化してきた作業工具。作業工具とは、工作・各種加工に使用する道具を指し、その機能は、切る・回す・叩く・剥く・締める・削る・けがく等多くの機能道具がある。作業動力別に、手動工具（ハンドツール）・電動工具・油圧工具・空圧工具（エアツール）とあり、動力・機能により膨大な種類の商品が存在する。

これらの道具の活躍の場は、機械加工・電気工事・水道工事・大工などありとあらゆる場所にあり、用途に合う機能の統合化、省力化のニーズに合わせ、その種類は増加の一途をたどっている。

その中で、当社は取引顧客の要望に対し、より多くの満足を得られるよう情報の発信、提案、提供を行っている。

⑦環境安全用品

- 【代表商品】
- ・ミストコレクター
 - ・集塵機
 - ・送風機
 - ・油水分離機
 - ・掃除機等



生産効率を重視し発展してきたものづくりだが、昨今は環境への取組みが必須課題となっている。安全でクリーンな生産体制の確立をサポートする環境・安全機器のニーズも益々高くなってきている。例えば、空調清浄機による空気の清浄化、油水分離機による水質保全・集塵機による作業環境の対策など、ニーズも多種多様にあり、環境・安全用品の種類も増加している。いちがいに環境・安全に寄与すると分かっているとしても、その投資は企業にとって小さない。

当社は、環境機器に関する知識とその特性を理解し、作業現場の効率・費用対効果・環境への配慮を考慮し、情報の発信・提案・提供を行っている。

⑧省力運搬機器・物流住設用品

- 【代表商品】
- ・ホイス
 - ・クレーン
 - ・リフト
 - ・コンベア
 - ・パレット
 - ・収納棚



今日の物流システムは、社会のニーズに伴い高性能化・多様化が進んでいる。半導体業界では高度なクリーン搬送技術が求められ、食品関係では高い衛生基準を求められている。また、運送業界の物流システムなど、モノ作りの現場だけではなく、他分野へまでその範囲は広がっている。

物流システムを構成する商品として、モノを吊り上げるホイス・上げ下げを行うリフト・搬送をするコンベア・商品を保護、保管をするコンテナ、棚、パレットなど多くの商品が存在する。これだけ広がりのある物流関係機器は、搬送物の種類・目的・方法により多くのニーズもあり、新しい商品も日々開発されている。

その中で、当社は取引顧客の要望をより深く理解し、貢献出来る様努めている。

⑨制御機器・電設資材

- 【代表商品】
- ・基盤用部品
 - ・リレー
 - ・スイッチ
 - ・センサー
 - ・電磁開閉器
 - ・電線



産業分野の発展を支える製造機器は、時間の経過とともに高度化している。コンピュータ制御によって指示を与えられた工作機やロボットは、産業分野の自動化を実現した。これらの製造機器を支える制御機器も高性能化、小型化が進んできた。

また、この機器をサポートする電線を始めとする電材や、快適な作業環境をサポートする照明器具なども高効率、省エネ化が進んでおり、その選択肢は数多くある。

当社は、取引顧客の要望に応えるべく、最新情報の発信、提案、提供を行っている。

⑩ネジ・素材

- 【代表商品】
- ・各種ボルト
 - ・ナット
 - ・座金
 - ・シートパッキン
 - ・ゴム板
 - ・MC ナイロン



ねじは様々な可能性を持ち広がってきた。大きな建造物や数多の機械に使われながら文明の発展とともに歩んできたともいえる。今ではねじを使わない機械は無いと思われるほど、様々な分野に普及している。単に締結用の機能部品に留まらず、其の他の付加価値を備えたねじもあり、さらに広がりを見せている。

また素材も、産業機械の発展とともに進化してきた。断熱・保温・防振・防音と使用目的も多く材質条件により、金属材料・ゴム材料・樹脂・プラスチック材料とある。

当社では、多くの選択肢のある商品の中から、取引企業の要望にあう商品の提案・提供を行っている。

3. 地域の課題解決に向けた取組み

①愛知県の指標

陸産業株式会社は、愛知県名古屋市に本社を構え、愛知県を中心に事業展開している。

愛知県においては、リニア中央新幹線が全線開業しスーパー・メガリージョンの形成が期待される 2040 年頃を展望し、2030 年度までに重点的に取組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン 2030」を 2020 年 11 月に策定した。2030 年度に向けた基本目標として「暮らし」、「経済」、「環境」の指標に加え、SDGs に関連する目標として「重要政策の方向性」を掲げている。

<重要政策の方向性>（一部抜粋）

重要政策の方向性	主要な政策の方向性	内容等
すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	◆女性の活躍促進 ・活躍の場の拡大と職場定着の促進	・女性をはじめとした様々な主体の参画 ・働く場での女性の活躍拡大
豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	◆新技術を活用した効率的な働き方の促進 ・省力化や無人化の促進 ・移動の効率性向上	・労働時間の短縮や生産性の向上 ・職場の省力化や無人化を促進 ・MaaS や自動運転の社会実装を推進 ・移動時間の最適化や効率的な活用
イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり	◆次世代産業の振興 ・自動車産業の振興 ・戦略的な産業集積の促進	・CASE、MaaS 等自動車産業の変革期をリード ・EV、PHV 等次世代自動車の更なる普及拡大 ・長年県内に立地している企業の再投資 ・産業集積や投資を促進
持続可能な地域づくり	◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進 ・再生可能エネルギー等の導入拡大と地産地消の推進 ・環境・新エネルギー産業の振興と ESG 投資の呼び込み ・廃棄物の適正処理に向けた取組み	・再生可能エネルギーの主力電源化 ・太陽エネルギーの更なる活用 ・グリーン購入の促進 ・省エネルギー設備の導入 ・再生可能エネルギーの利用 ・プラスチックごみへの対策 ・製造、流通、使用、廃棄における 3 R

②睦産業株式会社の取組み

I. 事業活動を通じた社会への貢献

当社は、ボルトから機械設備及びその消耗品まで、工場にて使用する全ての商品を手掛ける総合商社である。その中で当社の主力商品である伝導・駆動機器（軸受、減速機、変速機、伝動ベルト、チェーン、ギヤ等）は各種生産設備に使用されており、供給量を増加させることで製造現場の効率化や省エネ、生産量増加に繋がることとなり、社会全体の発展に寄与することが出来る。

当社は、商品の供給量を増加させるために、多数のメーカーとの連携や迅速な調達、営業担当者による地域密着型のサービス提供などを心掛けている。

日本全国の仕入先を開拓しており、できる限り多くのメーカーとの取引を増やすことで、取引顧客からのありとあらゆる要望に応えられるようにラインナップの拡充を図っている。

また、当社は、営業力の強化に力を入れており、現在 20 名前後を営業担当者として配置している。営業担当者は取引顧客が求めるニーズを的確に把握し、迅速に対応できるように日々の信頼関係構築に努めている。



II. 環境負荷低減の為の環境保全活動

当社は、その事業活動が地球環境と密接にかかわり合うことを認識し、国際規格である ISO14001 を取得するなど環境マネジメントシステムを構築。環境マネジメントシステムに基づき、地球環境と資源を守るため事業活動を通じ全社員で環境保全を目指している。

具体的には、環境負荷低減を意識した取組みとして、社用車の EV 導入や太陽光パネルの設置、ペーパーレス化を実施しており、会社全体で環境教育などにも力を入れている。トラックを除く社用車（30 台前後）については全てハイブリッド車ないし EV 車に切り替えている。大垣営業本部の敷地内には EV 充電スタンドを設置しており、今後は EV 車の保有割合を増やしていく方針としている。

大垣営業本部及びあのかつ台センターの建物屋根には太陽光パネルを設置し、自社消費するなど環境負荷低減に努めている。

各建物においては温度計を複数個所に設置し、各場所の温度を測定しながら適切な温度を維持するように、冷暖房設備のこまめな温度調節を行っている。

不要な資源消費の抑制にも力を入れており、特に社内全体でのペーパーレス化を進めている。従業員の机の上には2台のパソコンを設置しており、極力紙での印刷をしない方針としている。外部からのFAX受信についても紙での出力はされない設定にしており、社内での回覧も基本的にはメールで行うようにしている。

また、当社としての環境方針（以下に記載）を定め文書化し、方針カードとして全従業員へ周知徹底し、社外に公表することで社内全体の環境保全への意識向上を促している。

<環境方針 基本理念>

基本理念
Philosophy

環境保全並びに自然との共生を目指します。

私達は、この地球がかけがえないものであることを認識すると共に、全ての生物が健康で持続的な活動を営み、かつ健全な状態を次世代に引き継いでいくために、地球環境に対する配慮を怠ることが出来ません。

当社は、その事業活動が地球環境と密接にかかわり合うことを認識し、環境マネジメントシステムに基づき、地球環境と資源を守るため、事業活動を通じ全社員で環境保全並びに自然との共生を目指します。

<環境方針 基本方針>

基本方針
Policy

当社は、「機械工具、工業設備用機器及びその消耗部品等の販売」を事業内容とし、その販売商品の一部には環境に負荷を与えるものもあります。

また事業活動の過程で資源エネルギーを消費し、一般廃棄物を排出しています。

このことが環境に負荷を与えている事になります。

環境保全活動において、環境に与える影響を的確に捉え、実行と成果を確実なものとするため環境マネジメントシステムを構築し、以下の項目を重点として環境目的・環境目標の設定と見直しを行いつつ、その継続的改善を図ります。

- お客様の課題解決を考慮した環境製品の積極的取扱いをすすめます。
- 紙をはじめとする資源のリサイクルと省資源活動をおこないます。
- エネルギーを有効利用し使用量を減らします。
- 廃棄物の排出量を削減します。

Ⅲ. ワークライフバランスを重視した就労環境の整備及びその他

当社は、ワークライフバランスを重視した就労環境を整備することで、誰もが長く働ける職場を目指しており、従業員一人一人が安心して働ける環境づくりも社会課題の一つとして真摯に取り組んでいる。

具体的には、総労働時間の短縮を目指し、営業担当者についても取引先からの早めの帰社を促し、その後に残務処理を行い、できる限り残業時間を発生させないようなルーティンとするような営業活動方針としている。

社内の休暇・勤務制度としても、育児休暇制度、出産休暇制度を含めた一般的な休暇制度に加え、従業員の誕生日休暇制度や短時間勤務制度を設けている。積極的な休暇取得を社内で促しており、ワークライフバランスの意識を浸透させている。

また、当社は SDGs の取組みに賛同し、以下のパートナー制度に参画している。



4. インパクトの特定

①インパクトマッピングによるインパクト分布

株式会社あいち銀行は事業性評価の分析により睦産業株式会社の主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。睦産業株式会社の事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。

②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

【当社の川上における事業のインパクト】

業種			2814 輸送機、ギア及び伝導・駆動装置製造業		2651 測定、試験、検査及び制御装置製造業		2610 電子部品及び基盤製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康および安全性	—						
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用						
		資金						
		社会的保護						
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人権平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由						
		法の支配						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄						
	インフラ	—						
自然環境	経済収束	—						
	気候の安定性	—						
	生物多様性と生態系	水域						
		大気						
		土壌						
		生物種						
		生息地						
	サーキュラリティ	資源強度						
		廃棄物						

ポジティブインパクト：「住居」「移動手段」「情報」「コネクティビティ」「雇用」「賃金」
「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」

ネガティブインパクト：「現代奴隷」「児童労働」「健康及び安全性」「賃金」「社会的保護」
「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」

川上の業種として、「軸受け、ギア及び伝導・駆動装置製造業」、「測定、試験、操縦及び制御装置製造業」、「電子部品及び基盤製造業」を掲載。

当社が仕入れを強化することで川上の各メーカーの生産量・売上増加につながり、そこで働く従業員に対し、「雇用」、「賃金」面でポジティブインパクトをもたらす。一方で、世界的には新興国・発展途上国において児童を含めた強制労働の懸念があることから「現代奴隷」、「児童労働」、「賃金」、「社会的保護」のカテゴリにおいてネガティブインパクトを発生させる要因となるが、当社の事業とは直接関連しないことから、分析対象外とする。

また、自然環境面をはじめとするその他のカテゴリについても、当社による川上の事業者への直接的な関与は少ないことから、分析対象から除外する。

【当社における事業のインパクト】

業種			4659 その他の機械器具卸売業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争		
		現代奴隷		
		児童労働		
		データプライバシー		
		自然災害		
	健康および安全性	－		
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水		
		食糧		
		エネルギー		
		住居		
		健康と衛生		
		教育		
		移動手段		
		情報		
		コネクティビティ		
		文化と伝統		
		ファイナンス		
	生計	雇用		
		賃金		
		社会的保護		
	平等と正義	ジェンダー平等		
		民族・人権平等		
		年齢差別		
		その他の社会的弱者		
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由		
		法の支配		
	健全な経済	セクターの多様性		
		零細・中小企業の繁栄		
	インフラ	－		
自然環境	経済収束	－		
	気候の安定性	－		
		水域		
	生物多様性と 生態系	大気		
		土壌		
		生物種		
		生息地		
	サーキュラリティ	資源強度		
		廃棄物		

ポジティブインパクト：「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」

ネガティブインパクト：「健康及び安全性」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「生物種」「生息地」「廃棄物」

当社の事業として、「その他の機械器具卸売業」を掲載。

当社については卸売業者としてサプライチェーンにおける重要な役割を担っており、取扱量の維持・増加に向け、営業担当者を中心とした従業員の積極的な採用を通じて「雇用」のカテゴリにおいてポジティブインパクトを与えている。

一方で、当社は産休制度、育児休暇制度、短時間勤務制度等を設けており、誰もが働きやすいように就労環境を整備することで、「社会的保護」のカテゴリにおいてもネガティブインパクトを縮小させている。

また、広範な仕入れ先のネットワークを生かして最適な商品を顧客企業に届け、製造現場を支えており、「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」のカテゴリにおいてもポジティブインパクトを拡大させている。

「健康および安全性」のカテゴリについては、一般的には長時間労働などの労働環境の悪化がネガティブインパクトをもたらすものの、当社については、なるべく残業時間を発生させないようなルーティンとする営業活動方針としており、総労働時間の短縮や、従業員の誕生日休暇制度を設けるなど有給休暇取得促進の取り組みを行っている。ワークライフバランスを意識し、適正な就労環境の整備を行うことでネガティブインパクト縮小に寄与している。

自然環境面においては、電気使用量の削減や太陽光パネルの設置による再エネの積極利用、紙媒体での印刷物削減などの取り組みを通じて「気候の安定性」、「廃棄物」のネガティブインパクトの低減を図っている。また、当社は保有するトラックについては全て排ガス規制に対応したトラックに切り替えており、「水域」、「大気」、「生物種」、「生息地」のカテゴリにおいてもネガティブインパクトの縮小に貢献している。

【当社の川下における事業のインパクト】

業種			2930		2822		2819	
			自動車部品及び付属品製造業		金属成形機械及び工作機械製造業		その他の一般機械製造業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康および安全性	—						
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用						
		賃金						
		社会的保護						
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人権平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由						
		法の支配						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄						
	インフラ	—						
自然環境	経済収束	—						
	気候の安定性	—						
		水域						
	生物多様性と生態系	大気						
		土壌						
		生物種						
		生息地						
	サーキュラリティ	資源強度						
		廃棄物						

ポジティブインパクト：「移動手段」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」

ネガティブインパクト：「健康および安全性」「移動手段」「賃金」「社会的保護」

「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」

川下の事業では「自動車部品及び付属品製造業」、「金属成形機械及び工作機械製造業」、「その他一般機械製造業」を記載している。

当社商品の販売先は自動車部品製造業者も多く、川下の事業者の事業活動による「移動手

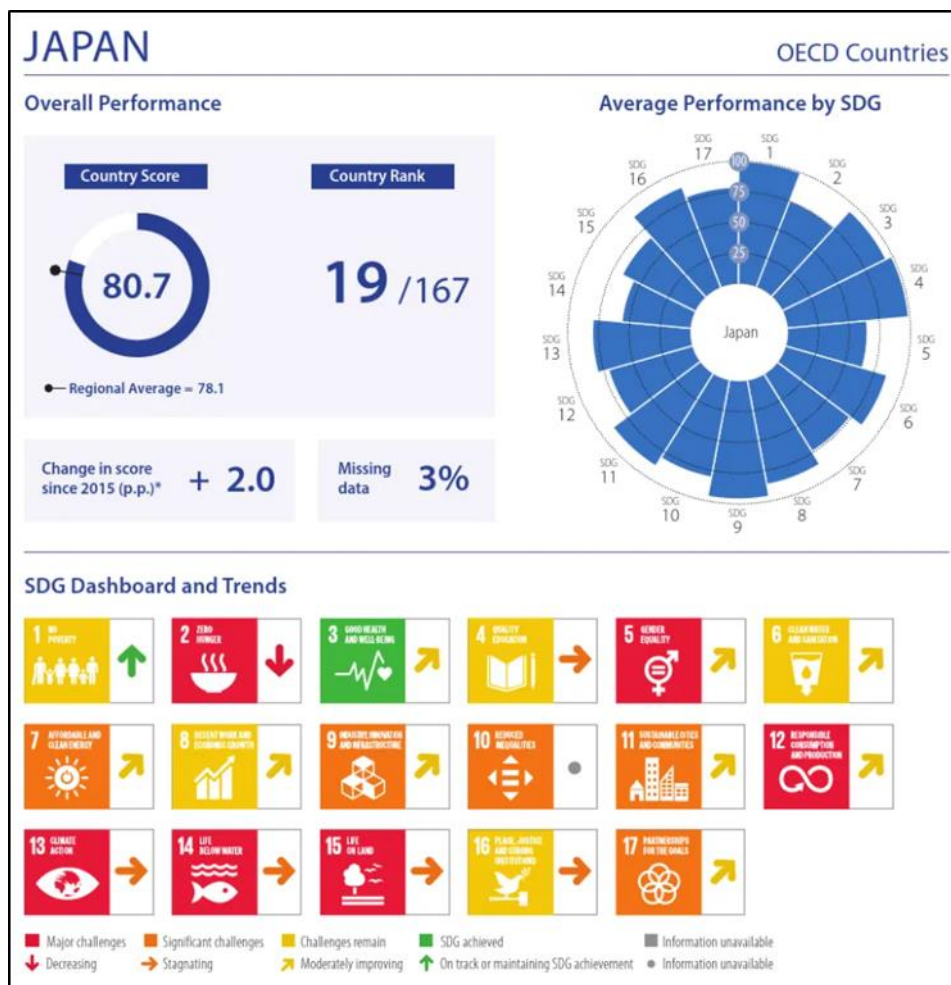
段」のカテゴリにおけるポジティブインパクトの拡大に繋がっている。

また、その他のカテゴリについては、当社による川下の事業者への直接的な関与は少ないことから、分析対象から除外する。

③国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2025」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」において株式会社あいち銀行が特定した睦産業株式会社のインパクトと対応する SDGs のゴール「8、9、13」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
健康および安全性	8「働きがいも経済成長も」
零細・中小企業の繁栄、インフラ	9「産業と技術革新の基盤をつくろう」
気候の安定性	13「気候変動に具体的な対策を」

④特定したインパクトに対する株式会社あいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認

株式会社あいち銀行およびその親会社であるあいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指している。あいちフィナンシャルグループではサステナビリティ方針として「環境課題への対応方針」「社会課題への対応方針」「サステナビリティ推進体制」を定めており、上記分析で特定した陸産業株式会社の事業活動によるインパクトは、あいちフィナンシャルグループのサステナビリティ方針と整合的である。

5. 測定する KPI

①取扱商品の充実と供給量増加による地域経済への貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済面でのポジティブインパクトの拡大
インパクトエリア・トピック	「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」
関連する SDGs	
対応方針	・多数のメーカーとの連携及び迅速な調達 ・営業担当者による的確な取引先のニーズ把握ときめ細かいサービスの提供 ・伝導・駆動機器（※）の安定供給を通じた取引先の生産性向上への貢献 ※軸受け、減速機、変速機、伝導ベルト、チェーン、ギヤなど。 主に産業機械で用いられ、製造の無人化・自動化に寄与する
KPI・目標	①2025 年 9 月期以降每期、当社の主力商品である「伝導・駆動機器」の売上高を前期比 3%増加させる (2022 年 9 月期実績：73.7 億円) (2023 年 9 月期実績：83.4 億円) (2024 年 9 月期実績：54.0 億円)

②環境負荷低減に向けた取組みの強化

項目	内容
インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
対応方針	・社用車の EV 導入強化 ・各施設における冷暖房設備の適切な温度調整 ・社内全体でのペーパーレス化の推進

KPI・目標	①2025 年 9 月期以降每期、名古屋本社・大垣営業本部事務所・刈谷営業所・あのつ台センターにおける合計電気使用量を前期比 3%ずつ低減させる (2022 年 9 月期実績：121,914kWh) (2023 年 9 月期実績：106,174kWh) (2024 年 9 月期実績：108,828kWh) ②ISO14001 の認定を継続取得する
--------	---

③ワークライフバランスを重視した就労環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」
関連する SDGs	
対応方針	・休暇制度の見直しや新たな制度の導入 ・管理職による休暇取得促進の為の声掛け実施 ・従業員一人一人に対する適切な業務の割り当て（業務量の平準化）
KPI・目標	①2030 年 9 月期における従業員の有給休暇取得率を 70%以上とする (2024 年 9 月期実績：60%) ②2030 年 9 月期における従業員の月平均残業時間を 7 時間以内とする (2024 年 9 月期実績：10 時間)

6. インパクトの管理体制

睦産業株式会社は、最高責任者を志知社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、志知社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

<管理体制>

最高責任者	志知 富一
役職	代表取締役

7. モニタリング方法

PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、管理責任者であるインパクト管理部署と株式会社あいち銀行の担当部署（営業店および営業企画部ファイナンス戦略グループ）が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、睦産業株式会社は設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社あいち銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、睦産業株式会社の事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

あいち銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025 年 8 月 29 日

睦産業株式会社

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：新井 真美

格付投資情報センター(R&I)はあいち銀行が睦産業に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、あいち銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関してあいち銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

あいち銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	睦産業株式会社
所在地	名古屋市
設立	1951 年 11 月
資本金	30 百万円
事業内容	産業機器卸売業
従業員数	46 名(2024 年 9 月末時点)

(2) インパクトの特定

あいち銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

あいち銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、あいちフィナンシャルグループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

¹ 2025 年 5 月 30 日付セカンドオピニオン「あいち銀行 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」

https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/05/news_release_suf_20250530_jpn_1.pdf

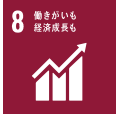
① 取扱商品の充実と供給量増加による地域経済への貢献

インパクトの種類	経済面でのポジティブインパクトの拡大
インパクトエリア・トピック	「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」
関連する SDGs	
対応方針	・ 多数のメーカーとの連携及び迅速な調達 ・ 営業担当者による的確な取引先のニーズ把握ときめ細かいサービスの提供 ・ 伝導・駆動機器(※)の安定供給を通じた取引先の生産性向上への貢献 ※軸受け、減速機、変速機、伝導ベルト、チェーン、ギヤなど。主に産業機械で用いられ、製造の無人化・自動化に寄与する
KPI・目標	① 2025 年 9 月期以降每期、当社の主力商品である「伝導・駆動機器」の売上高を前期比 3%増加させる (2022 年 9 月期実績:73.7 億円) (2023 年 9 月期実績:83.4 億円) (2024 年 9 月期実績:54.0 億円)

② 環境負荷低減に向けた取組みの強化

インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
対応方針	・ 社用車の EV 導入強化 ・ 各施設における冷暖房設備の適切な温度調整 ・ 社内全体でのペーパーレス化の推進
KPI・目標	① 2025 年 9 月期以降每期、名古屋本社・大垣営業本部事務所・刈谷営業所・あかつ台センターにおける合計電気使用量を前期比 3%ずつ低減させる (2022 年 9 月期実績:121,914kWh) (2023 年 9 月期実績:106,174kWh) (2024 年 9 月期実績:108,828kWh) ② ISO14001 の認定を継続取得する

③ ワークライフバランスを重視した就労環境の整備

インパクトの種類	社会面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」
関連する SDGs	
対応方針	・ 休暇制度の見直しや新たな制度の導入 ・ 管理職による休暇取得促進の為の声掛け実施 ・ 従業員一人一人に対する適切な業務の割り当て(業務量の平準化)
KPI・目標	① 2030 年 9 月期における従業員の有給休暇取得率を 70%以上とする (2024 年 9 月期実績:60%) ② 2030 年 9 月期における従業員の月平均残業時間を 7 時間以内とする (2024 年 9 月期実績:10 時間)

(4) モニタリング

あいち銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています）です。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供することがあります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。